



2027年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月28日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
 コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 須藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安田 洋央 TEL (03) 5202-7624
 半期報告書提出予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	491,979	57.3	36,404	20.2	26,073	19.3
2026年3月期中間期	312,608	42.3	30,280	2.9	21,851	3.2

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 △8,436百万円 (ー%) 2026年3月期中間期 117,945百万円 (937.7%)

	1口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	2,994.19	ー
2026年3月期中間期	2,509.31	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	46,574,733	1,606,272	3.4	253,103.66
2026年3月期	46,866,489	1,637,718	3.4	258,011.00

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 1,591,218百万円 2026年3月期 1,622,897百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00
2027年3月期 (一般普通出資)	ー	ー			
(特定普通出資)	ー	ー			
(優先出資)	ー	ー			
2027年3月期 (一般普通出資)			ー	3,000.00	3,000.00
(予想) (特定普通出資)			ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)			ー	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	8.6	44,000	2.3	4,809.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数（自己出資を含む）
- 2027年3月期中間期 8,708,222 口
 （一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- 2026年3月期 8,708,222 口
 （一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- ② 期末自己出資口数
- 2027年3月期中間期 1,777 口
 （一般普通出資 — 口、特定普通出資 — 口、優先出資 1,777 口）
- 2026年3月期 — 口
- ③ 期中平均出資口数（中間期）
- 2027年3月期中間期 8,707,867 口
 （一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 707,867 口）
- 2026年3月期中間期 8,708,222 口
 （一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

（個別業績の概要）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	471,619	56.1	34,050	△6.6	24,881	△13.2	2,857.37
2026年3月期中間期	302,021	49.3	36,473	32.5	28,671	42.5	3,292.48

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	46,073,782	1,548,803	3.3	244,091.65
2026年3月期	46,559,619	1,581,127	3.3	249,139.20

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 1,548,803百万円 2026年3月期 1,581,127百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	△4.1	42,000	△13.7	4,580.21

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本中金は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、第3～4四半期の期中出資口数を第2四半期末時点の出資口数をもって代理したうえで、「第1～2四半期の期中平均出資口数（除く自己出資）」と「第3～4四半期の期中出資口数（除く自己出資）」の加重平均値を期中平均出資口数としております。

【添付資料】

目 次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(1口当たり情報)	8
2. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
3. 経営上重要な事項	14

(補足説明資料)

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	12,900,333	10,143,283
買入手形及びコールローン	749,235	797,419
買現先勘定	45,552	89,476
買入金銭債権	189,890	183,948
特定取引資産	915,357	1,334,377
金銭の信託	45,385	47,560
有価証券	18,165,169	18,639,986
貸出金	12,234,105	13,359,877
外国為替	33,802	30,194
その他資産	1,287,332	1,632,871
有形固定資産	77,656	82,774
無形固定資産	21,511	20,923
繰延税金資産	54,387	67,446
債務保証見返	170,435	166,291
貸倒引当金	△23,667	△21,700
資産の部合計	46,866,489	46,574,733
負債の部		
預金	29,477,288	28,710,881
譲渡性預金	—	9,155
債券	1,229,310	1,223,940
特定取引負債	526,679	742,959
借入金	3,598,000	3,468,600
売渡手形及びコールマネー	3,442,788	3,133,696
売現先勘定	2,703,350	2,952,254
債券貸借取引受入担保金	3,002,928	3,144,366
外国為替	1,235	1,876
信託勘定借	40,768	38,741
その他負債	1,006,687	1,347,093
賞与引当金	1,979	2,386
役員賞与引当金	86	—
退職給付に係る負債	20,629	20,118
役員退職慰労引当金	512	—
特別法上の引当金	32	39
繰延税金負債	153	152
再評価に係る繰延税金負債	5,906	5,906
債務保証	170,435	166,291
負債の部合計	45,228,771	44,968,460

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	707,209	710,678
自己優先出資	—	△338
会員勘定合計	1,698,886	1,702,016
その他有価証券評価差額金	△471,120	△700,758
繰延ヘッジ損益	368,898	564,126
土地再評価差額金	13,919	13,919
為替換算調整勘定	467	709
退職給付に係る調整累計額	11,847	11,204
その他の包括利益累計額合計	△75,988	△110,798
非支配株主持分	14,820	15,054
純資産の部合計	1,637,718	1,606,272
負債及び純資産の部合計	46,866,489	46,574,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
経常収益	312,608	491,979
資金運用収益	264,067	348,662
(うち貸出金利息)	32,769	73,019
(うち有価証券利息配当金)	184,435	221,135
信託報酬	1,291	1,048
役務取引等収益	23,740	25,921
特定取引収益	2,143	2,858
その他業務収益	18,524	111,014
その他経常収益	2,840	2,473
経常費用	282,327	455,574
資金調達費用	216,381	281,814
(うち預金利息)	70,423	119,129
(うち債券利息)	2,210	4,117
役務取引等費用	8,375	9,643
特定取引費用	16	251
その他業務費用	26,282	131,951
経費	31,042	31,912
その他経常費用	229	1
経常利益	30,280	36,404
特別利益	—	—
特別損失	392	13
固定資産処分損	387	6
金融商品取引責任準備金繰入額	4	7
税金等調整前中間純利益	29,888	36,391
法人税、住民税及び事業税	7,323	8,953
法人税等調整額	505	1,026
法人税等合計	7,828	9,980
中間純利益	22,059	26,410
非支配株主に帰属する中間純利益	208	337
親会社株主に帰属する中間純利益	21,851	26,073

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	22,059	26,410
その他の包括利益	95,885	△34,847
その他有価証券評価差額金	58,704	△229,637
繰延ヘッジ損益	37,368	195,228
為替換算調整勘定	△147	242
退職給付に係る調整額	△40	△680
中間包括利益	117,945	△8,436
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	117,732	△8,736
非支配株主に係る中間包括利益	212	300

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	890,998	100,678	686,104	1,677,781
当中間期変動額				
剰余金の配当			△22,603	△22,603
親会社株主に帰属する中間純利益			21,851	21,851
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△751	△751
当中間期末残高	890,998	100,678	685,352	1,677,029

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△383,519	181,425	14,621	△124	8,038	△179,559	14,217	1,512,438
当中間期変動額								
剰余金の配当								△22,603
親会社株主に帰属する中間純利益								21,851
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,704	37,368	—	△147	△45	95,880	79	95,959
当中間期変動額合計	58,704	37,368	—	△147	△45	95,880	79	95,208
当中間期末残高	△324,814	218,793	14,621	△272	7,993	△83,679	14,296	1,607,646

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定				
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	自己優先出資	会員勘定合計
当期首残高	890,998	100,678	707,209	—	1,698,886
当中間期変動額					
剰余金の配当			△22,603		△22,603
親会社株主に帰属する中間純利益			26,073		26,073
自己優先出資の取得				△338	△338
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,469	△338	3,130
当中間期末残高	890,998	100,678	710,678	△338	1,702,016

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△471,120	368,898	13,919	467	11,847	△75,988	14,820	1,637,718
当中間期変動額								
剰余金の配当								△22,603
親会社株主に帰属する中間純利益								26,073
自己優先出資の取得								△338
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△229,637	195,228	—	242	△643	△34,809	233	△34,575
当中間期変動額合計	△229,637	195,228	—	242	△643	△34,809	233	△31,445
当中間期末残高	△700,758	564,126	13,919	709	11,204	△110,798	15,054	1,606,272

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
1口当たり純資産額		258,011円00銭	253,103円66銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,637,718	1,606,272
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	422,945	415,054
うち非支配株主持分	百万円	14,820	15,054
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	6,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）純資産額	百万円	1,214,773	1,191,218
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,706,445
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	706,445

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
1口当たり中間純利益		2,509円31銭	2,994円19銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,851	26,073
親会社株主に帰属する中間純利益から控除 する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益の算定に用いられた 親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,851	26,073
期中平均出資口数	口	8,708,222	8,707,867
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	707,867

(注) 潜在出資調整後1口当たり中間純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
現金	198,637	135,752
預け金	12,606,855	9,747,733
コールローン	749,235	797,419
買現先勘定	22,968	60,777
買入金銭債権	189,890	183,948
特定取引資産	868,841	1,274,077
金銭の信託	45,385	47,560
有価証券	18,187,065	18,660,818
貸出金	12,234,550	13,360,033
外国為替	33,802	30,194
その他資産	1,280,919	1,622,514
その他の資産	1,280,919	1,622,514
有形固定資産	74,317	75,075
無形固定資産	6,628	5,906
繰延税金資産	55,254	68,056
債務保証見返	28,677	25,370
貸倒引当金	△23,409	△21,457
資産の部合計	46,559,619	46,073,782
負債の部		
預金	29,503,506	28,738,359
譲渡性預金	—	9,155
債券	1,229,810	1,225,640
特定取引負債	504,689	713,607
借入金	3,598,000	3,468,600
コールマネー	3,368,788	2,890,096
売現先勘定	2,670,288	2,905,362
債券貸借取引受入担保金	3,000,206	3,144,366
外国為替	1,235	1,876
信託勘定借	40,768	38,741
その他負債	997,305	1,329,949
未払法人税等	14,077	7,544
資産除去債務	1,524	1,541
その他の負債	981,703	1,320,863
賞与引当金	1,448	1,742
役員賞与引当金	86	—
退職給付引当金	27,360	26,203
役員退職慰労引当金	412	—
再評価に係る繰延税金負債	5,906	5,906
債務保証	28,677	25,370
負債の部合計	44,978,492	44,524,978

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	677,972	680,250
利益準備金	139,100	144,000
その他利益剰余金	538,872	536,250
特別積立金	428,951	449,946
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	49,920	26,304
自己優先出資	—	△338
会員勘定合計	1,669,648	1,671,588
その他有価証券評価差額金	△471,339	△700,830
繰延ヘッジ損益	368,898	564,126
土地再評価差額金	13,919	13,919
評価・換算差額等合計	△88,521	△122,784
純資産の部合計	1,581,127	1,548,803
負債及び純資産の部合計	46,559,619	46,073,782

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
経常収益	302,021	471,619
資金運用収益	271,066	347,384
(うち貸出金利息)	32,768	73,013
(うち有価証券利息配当金)	191,774	221,051
信託報酬	1,291	1,048
役務取引等収益	5,939	6,915
特定取引収益	2,007	2,431
その他業務収益	18,892	111,381
その他経常収益	2,823	2,458
経常費用	265,548	437,568
資金調達費用	216,178	280,670
(うち預金利息)	70,448	119,175
(うち債券利息)	2,213	4,118
役務取引等費用	5,051	6,318
特定取引費用	16	251
その他業務費用	26,330	131,959
経費	17,741	18,367
その他経常費用	229	1
経常利益	36,473	34,050
特別利益	—	—
特別損失	387	6
税引前中間純利益	36,086	34,044
法人税、住民税及び事業税	6,864	8,230
法人税等調整額	550	932
法人税等合計	7,414	9,162
中間純利益	28,671	24,881
繰越金（当期首残高）	547	1,422
中間未処分剰余金	29,219	26,304

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	890, 998	100, 678	100, 678	135, 000	414, 960	60, 000	41, 241	651, 202	1, 642, 879
当中間期変動額									
剰余金の配当							△22, 603	△22, 603	△22, 603
中間純利益							28, 671	28, 671	28, 671
特別積立金の取崩					△9		9		
利益準備金の積立				4, 100			△4, 100		
特別積立金の積立					14, 000		△14, 000		
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	4, 100	13, 990	－	△12, 022	6, 068	6, 068
当中間期末残高	890, 998	100, 678	100, 678	139, 100	428, 951	60, 000	29, 219	657, 270	1, 648, 947

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△383,761	181,425	14,621	△187,714	1,455,164
当中間期変動額					
剰余金の配当					△22,603
中間純利益					28,671
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）	58,510	37,368	—	95,879	95,879
当中間期変動額合計	58,510	37,368	—	95,879	101,947
当中間期末残高	△325,250	218,793	14,621	△91,835	1,557,111

当中間会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定									
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					自己優先 出資	会員勘定 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金			
当期首残高	890,998	100,678	100,678	139,100	428,951	60,000	49,920	677,972	－	1,669,648
当中間期変動額										
剰余金の配当							△22,603	△22,603		△22,603
中間純利益							24,881	24,881		24,881
自己優先出資の取得									△338	△338
特別積立金の取崩					△5		5			
利益準備金の積立				4,900			△4,900			
特別積立金の積立					21,000		△21,000			
会員勘定以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	－	－	－	4,900	20,994	－	△23,616	2,278	△338	1,939
当中間期末残高	890,998	100,678	100,678	144,000	449,946	60,000	26,304	680,250	△338	1,671,588

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△471,339	368,898	13,919	△88,521	1,581,127
当中間期変動額					
剰余金の配当					△22,603
中間純利益					24,881
自己優先出資の取得					△338
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	△229,491	195,228	—	△34,262	△34,262
当中間期変動額合計	△229,491	195,228	—	△34,262	△32,323
当中間期末残高	△700,830	564,126	13,919	△122,784	1,548,803

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 経営上重要な事項

(希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針)

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものです。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

2027年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

< 目 次 >

I. 2027年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	 1
2. 利鞘【単体】	 4
3. 有価証券関係損益【単体】	 4
4. 有価証券の状況【単体】	 5
(参考) 外国証券の内訳	
5. 有価証券の評価損益【単体】	 6
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 有価証券の評価差額	
6. デリバティブ取引の状況【単体】	 7
(1) ヘッジ会計適用分	
(2) ヘッジ会計非適用分	
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	 9
8. ROE【単体・連結】	 9

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	 10
2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	 10
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】	 11
4. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	 12
5. 不良債権に対する引当率【単体・連結】	 12
(参考) 自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】	
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	
6. 業種別貸出金【単体】	 15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	 16
(1) 預金・貸出金の残高	
(2) 個人・法人別預金残高（国内）	
(3) 消費者ローン残高	
(4) 中小企業等貸出金	
8. 従業員数【単体】	 17
9. 事務所の状況【単体】	 17

III. 2027年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	 18
2. 配当予想【単体】	 18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	 18

I. 2027年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月期	2025年9月期	増 減
経常収益	471,619	302,021	169,598
資金運用収益	347,384	271,066	76,318
信託報酬	1,048	1,291	△ 243
役務取引等収益	6,915	5,939	976
特定取引収益	2,431	2,007	424
その他業務収益	111,381	18,892	92,489
その他経常収益	2,458	2,823	△ 365
経常費用	437,568	265,548	172,020
資金調達費用	280,670	216,178	64,492
役務取引等費用	6,318	5,051	1,267
特定取引費用	251	16	235
その他業務費用	131,959	26,330	105,629
経費	18,367	17,741	626
その他経常費用	1	229	△ 228
経常利益	34,050	36,473	△ 2,423
特別損益	△ 6	△ 387	381
税引前中間純利益	34,044	36,086	△ 2,042
法人税等合計	9,162	7,414	1,748
中間純利益	24,881	28,671	△ 3,790

	2026年9月期	2025年9月期	増 減
業務粗利益	50,156	51,739	△ 1,583
業務純益	31,119	33,957	△ 2,838
実質業務純益	31,119	33,957	△ 2,838
コア業務純益	162,908	59,701	103,207
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	162,482	59,148	103,334

【連結】

(単位：百万円)

	2026年 9 月期	2025年 9 月期	増 減
経常収益	491,979	312,608	179,371
資金運用収益	348,662	264,067	84,595
信託報酬	1,048	1,291	△ 243
役務取引等収益	25,921	23,740	2,181
特定取引収益	2,858	2,143	715
その他業務収益	111,014	18,524	92,490
その他経常収益	2,473	2,840	△ 367
経常費用	455,574	282,327	173,247
資金調達費用	281,814	216,381	65,433
役務取引等費用	9,643	8,375	1,268
特定取引費用	251	16	235
その他業務費用	131,951	26,282	105,669
経費	31,912	31,042	870
その他経常費用	1	229	△ 228
経常利益	36,404	30,280	6,124
特別損益	△ 13	△ 392	379
税金等調整前中間純利益	36,391	29,888	6,503
法人税等合計	9,980	7,828	2,152
中間純利益	26,410	22,059	4,351
非支配株主に帰属する中間純利益	337	208	129
親会社株主に帰属する中間純利益	26,073	21,851	4,222

	2026年 9 月期	2025年 9 月期	増 減
連結業務粗利益	66,040	58,829	7,211
連結業務純益	33,234	27,818	5,416

(参考)

○連結対象会社数

	2026年9月末	2025年9月末	増 減
子会社数	9 社	9 社	－ 社
持分法適用会社数	－ 社	－ 社	－ 社

○連結子会社（2026年9月末現在）

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比 率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A 仲介業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：％)

	2026年9月期	2025年9月期	増 減
資金運用利回	1.56	1.19	0.37
貸出金利回	1.12	0.72	0.40
有価証券利回	2.26	2.14	0.12
資金調達原価率	1.39	1.06	0.33
預金等利回	0.83	0.46	0.37
債券利回	0.67	0.35	0.32
外部負債利回	1.87	1.71	0.16
総資金利鞘	0.17	0.13	0.04

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月期	2025年9月期	増 減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 131,789	△ 25,743	△ 106,046
売却益	13	440	△ 427
償還益	—	—	—
売却損	129,063	21,889	107,174
償還損	2,739	4,294	△ 1,555
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	505	2,770	△ 2,265
売却益	505	2,770	△ 2,265
売却損	—	—	—
償 却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末	2026年3月末	増 減
有価証券	18,660,818	18,187,065	473,753
国債	5,914,516	5,698,948	215,568
地方債	1,790,746	1,648,407	142,339
短期社債	—	—	—
社債	1,131,856	1,195,366	△ 63,510
株式	133,536	131,473	2,063
その他の証券	9,690,162	9,512,868	177,294
うち投資信託	400,538	307,329	93,209
うち外国証券	9,107,375	9,043,892	63,483

(参考)

外国証券の内訳 (2026年9月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	58.9	円	23.5	固定金利	7.1
政府保証債	0.1	USドル	65.0	変動金利	68.6
金融機関債	4.3	ユーロ等	11.5	その他	24.3
事業債	5.4				
証券化商品	7.0				
投資信託ほか	24.3				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が546,641百万円 (2026年3月末：648,569百万円) であり、すべてが格付AAAです。なお、その他有価証券では保有しておりません。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	14,008,363	△ 981,969	13,354,005	△ 658,140	654,358	△ 323,829
株式	90,197	56,811	88,134	54,641	2,063	2,170
投資信託	400,538	92,418	307,329	58,623	93,209	33,795
債券	4,749,109	△ 571,903	4,384,541	△ 504,077	364,568	△ 67,826
外国証券	8,514,563	△ 526,765	8,348,102	△ 239,298	166,461	△ 287,467
その他	253,954	△ 32,531	225,898	△ 28,030	28,056	△ 4,501
満期保有目的の債券	4,634,652	△ 669,300	4,806,750	△ 515,043	△ 172,098	△ 154,257
合 計	18,643,015	△ 1,651,270	18,160,756	△ 1,173,183	482,259	△ 478,087

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年9月末		2026年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	128,773	11,118	166,717	7,283
	合 計		11,118		7,283

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2026年9月末				2026年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	4,890	4,246	—	9,136	44,250	4,746	—	48,996
	受取変動・支払固定	21,420	34,235	63,981	119,637	25,997	27,753	63,969	117,721
	合 計	26,310	38,481	63,981	128,773	70,247	32,499	63,969	166,717

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年9月末		2026年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	17,048	△ 140	17,388	△ 132
	為替予約	2,095	5	839	△ 10
	合 計		△ 134		△ 143

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年 9 月末			2026年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	330,924	△ 1,160	△ 1,160	347,272	△ 801	△ 801
	その他	45,927	1,351	1,169	53,608	1,025	858
	合 計		191	9		224	57

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年 9 月末			2026年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	8	0	0
	為替予約	3,271	2	2	3,582	△ 0	△ 0
	合 計		2	2		0	0

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年 9 月末			2026年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	50	0	0	—	—	—
	合 計		0	0		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年9月末	2026年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	21.69	22.42	△ 0.73
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,692,216	1,669,799	22,417
(3) コア資本に係る調整項目の額	25,425	21,461	3,964
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,666,791	1,648,337	18,454
(5) リスク・アセット等の額の合計額	7,681,074	7,351,016	330,058

【連結】

（単位：百万円、％）

	2026年9月末	2026年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	21.23	21.95	△ 0.72
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,734,801	1,711,542	23,259
(3) コア資本に係る調整項目の額	32,597	28,611	3,986
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,702,203	1,682,931	19,272
(5) リスク・アセット等の額の合計額	8,016,058	7,666,247	349,811

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2026年9月期			2026年3月期	2025年9月期
		2026年3月期比	2025年9月期比		
経常利益ベース	4.33	0.35	△ 0.50	3.98	4.83
中間(当期)純利益ベース	3.17	△ 0.03	△ 0.62	3.20	3.79
業務純益ベース	3.96	0.15	△ 0.53	3.81	4.49

【連結】

（単位：％）

	2026年9月期			2026年3月期	2025年9月期
		2026年3月期比	2025年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	3.23	0.48	0.42	2.75	2.81

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	△ 415	△ 11	499	95
危険債権	3,927	1,901	1,397	2,026	2,530
要管理債権	18,314	△ 138	△ 57	18,452	18,371
三月以上延滞債権	13	13	13	—	—
貸出条件緩和債権	18,301	△ 151	△ 70	18,452	18,371
不良債権合計 (A)	22,326	1,348	1,329	20,978	20,997
(部分直接償却額)	(192)	—	—	(192)	(192)
正常債権	13,429,991	1,131,548	4,733,020	12,298,443	8,696,971
総与信残高 (B)	13,452,317	1,132,895	4,734,349	12,319,422	8,717,968

○対総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
要管理債権	0.13	△ 0.01	△ 0.08	0.14	0.21
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	—	—
貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.01	△ 0.08	0.14	0.21
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.16	△ 0.01	△ 0.08	0.17	0.24

2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
不良債権(A)に 対し計上した 個別貸倒引当金(C)	774	173	144	601	630
不良債権(A)に 対し計上した 一般貸倒引当金(D)	9,702	△ 137	△ 270	9,839	9,972
担保・保証等による 回収可能見込額(E)	3,553	1,174	1,185	2,379	2,368
保全額 (F)	14,029	1,210	1,059	12,819	12,970

(単位：%)

保全率 (F)/(A)	62.84	1.74	1.07	61.10	61.77
-------------	-------	------	------	-------	-------

3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

(単位:百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	△ 415	△ 11	499	95
危険債権	3,927	1,901	1,397	2,026	2,530
要管理債権	18,314	△ 138	△ 57	18,452	18,371
三月以上延滞債権	13	13	13	—	—
貸出条件緩和債権	18,301	△ 151	△ 70	18,452	18,371
不良債権合計 (A)	22,326	1,348	1,329	20,978	20,997
(部分直接償却額)	(192)	—	—	(192)	(192)
正常債権	13,570,756	1,131,000	4,732,833	12,439,756	8,837,923
総与信残高 (B)	13,593,083	1,132,349	4,734,163	12,460,734	8,858,920

○対総与信残高比

(単位:%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
要管理債権	0.13	△ 0.01	△ 0.07	0.14	0.20
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	—	—
貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.01	△ 0.07	0.14	0.20
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.16	△ 0.00	△ 0.07	0.16	0.23

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）をいいます。

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
一般貸倒引当金	20,628	△ 2,126	△ 1,350	22,754	21,978
個別貸倒引当金	829	174	144	655	685
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	21,457	△ 1,952	△ 1,206	23,409	22,663
(部分直接償却額)	(192)	—	—	(192)	(192)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
一般貸倒引当金	20,870	△ 2,140	△ 1,365	23,010	22,235
個別貸倒引当金	829	174	144	655	685
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	21,700	△ 1,967	△ 1,221	23,667	22,921
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(—)	(192)	(192)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

5. 不良債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年9月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
貸倒引当金 (A)	21,457	△ 1,952	△ 1,206	23,409	22,663
不良債権 (B)	22,326	1,348	1,329	20,978	20,997
引当率 (A)/(B)	96.10	△ 15.48	△ 11.83	111.58	107.93

【連結】

(単位:百万円、%)

	2026年9月末	2026年3月末比		2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2024年9月末比		
貸倒引当金 (A)	21,700	△ 1,967	△ 1,221	23,667	22,921
不良債権 (B)	22,326	1,348	1,329	20,978	20,997
引当率 (A)/(B)	97.19	△ 15.62	△ 11.97	112.81	109.16

(参考)

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】 (2026年9月末)

(単位：百万円)

自己査定と開示不良債権の関係					不良債権の保全状況						
自己査定債務者区分		信用金庫法に基づく開示債権		金融再生法に基づく開示債権	自己査定分類区分				保全率(注5)		
					I	II	III	IV			
破綻先 67		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 84			担保・保証等による保全額 49		個別貸倒引当金(注1) -	個別貸倒引当金(注1) 34	直接償却	100.00%	
実質破綻先 17											
破綻懸念先 3,927		危険債権 3,927			担保・保証等による保全額 3,187		個別貸倒引当金(注1) 739			100.00%	
要 注 意 先	要管理先	三月以上延滞債権 13	要管理債権 18,314		担保・保証等による保全額 316						54.70%
		貸出条件緩和債権 18,301			一般貸倒引当金(注2) 9,716						
	要管理先以外	正常債権 13,429,991			一般貸倒引当金等(注3) 10,966						
正 常 先											
合 計		信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 13,452,317			貸借対照表上の貸倒引当金(B)				21,457		
		不良債権額(A) 22,326			保全額(C)				14,029		
					担保・保証等による回収可能見込額(D)				3,553		
					不良債権に対し計上した個別貸倒引当金(注4)(E)				774		
不良債権合計に対する引当率・保全率					不良債権に対し計上した一般貸倒引当金(注4)(F)				9,702		
					担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率((E+F)／(A-D))				55.80%		
					保全率(注5)(C／A)				62.84%		

※計数は直接償却後となっています。

※不良債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(B)の割合は、96.1%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2026年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2026年9月末		2026年3月末
		増 減	
破産更生等債権	84	△ 415	499
危険債権	1,896	△ 130	2,026
合 計	1,981	△ 545	2,526

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2026年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	544
合 計	544

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2027年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2027年3月期上期
破産更生等債権	—
危険債権	2,030
合 計	2,030

(3) 2026年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2026年9月末
破産更生等債権	84
危険債権	3,927
合 計	4,011

6. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	13,360,033	1,125,483	4,710,281	12,234,550	8,649,752
製造業	814,898	12,692	49,954	802,206	764,944
農業, 林業	101	△ 13	△ 26	114	127
漁業	18	△ 6	△ 14	24	32
鉱業, 採石業, 砂利採取業	30,226	9,994	19,986	20,232	10,240
建設業	79,077	9,754	1,524	69,323	77,553
電気・ガス・熱供給・水道業	469,476	32,637	18,570	436,839	450,906
情報通信業	126,945	6,084	12,287	120,861	114,658
運輸業, 郵便業	414,440	33,207	41,019	381,233	373,421
卸売業, 小売業	559,942	△ 14,958	△ 21,545	574,900	581,487
金融業, 保険業	1,889,008	△ 138,757	95,067	2,027,765	1,793,941
不動産業, 物品賃貸業	1,762,767	49,732	98,448	1,713,035	1,664,319
地方公共団体	122,268	△ 10,005	△ 63,800	132,273	186,068
その他	7,090,861	1,135,122	4,458,811	5,955,739	2,632,050
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	13,360,033	1,125,483	4,710,281	12,234,550	8,649,752

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
預 金 (末残)	28,738,359	△ 765,147	△ 2,114,008	29,503,506	30,852,367
預 金 (平残)	28,596,618	△ 1,499,950	△ 1,754,467	30,096,568	30,351,085
貸出金 (末残)	13,360,033	1,125,483	4,710,281	12,234,550	8,649,752
貸出金 (平残)	12,915,309	3,164,650	3,883,061	9,750,659	9,032,248

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

(単位:百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
預金残高	28,345,137	△ 730,482	△ 1,849,736	29,075,619	30,194,873
うち個人預金	72	△ 3	2	75	70
うち法人預金	28,345,065	△ 730,479	△ 1,849,737	29,075,544	30,194,802

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
消費者ローン残高	4,370	△ 442	△ 892	4,812	5,262
住宅ローン残高	4,369	△ 442	△ 891	4,811	5,260
その他ローン残高	0	△ 0	△ 1	0	1

(4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,830,189	23,357	76,172	1,806,832	1,754,017
総貸出金残高 (B)	13,360,033	1,125,483	4,710,281	12,234,550	8,649,752
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	13.69	△ 1.07	△ 6.58	14.76	20.27
中小企業等貸出件数 (C)	6,215	△ 390	△ 834	6,605	7,049
総貸出金件数 (D)	8,364	△ 381	△ 832	8,745	9,196
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	74.30	△ 1.22	△ 2.35	75.52	76.65

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際金融取引勘定分が含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位:人)

	2026年9月末	2026年3月末	2025年9月末
従業員数	1,300	1,270	1,286

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2026年9月末	2026年3月末	2025年9月末
国内店	店（うち出張所） 13（ 1 ）	店（うち出張所） 14（ 1 ）	店（うち出張所） 14（ 1 ）
北海道・東北地区	2（ － ）	2（ － ）	2（ － ）
関東地区	2（ 1 ）	2（ 1 ）	2（ 1 ）
うち東京都	2（ 1 ）	2（ 1 ）	2（ 1 ）
中部・近畿地区	5（ － ）	5（ － ）	5（ － ）
中国・四国・九州地区	4（ － ）	5（ － ）	5（ － ）
合 計	13（ 1 ）	14（ 1 ）	14（ 1 ）
駐在員事務所	4	3	3
代理店	6,868	6,862	6,868

(注) 2026年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店（6,868店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2027年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	増 減
経常利益	58,000	60,505	△ 2,505
当期純利益	42,000	48,671	△ 6,671

【連結】

(単位:百万円)

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	増 減
経常利益	61,000	56,156	4,844
親会社株主に帰属する当期純利益	44,000	43,006	994

2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	2027年3月末 (予想)	2026年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	21.95	—